



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 中西 敦也

TEL 072-223-4111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	87,223	3.9	4,690	3.1	4,279	0.3	2,329	14.4
29年3月期	83,938	1.8	4,551	1.4	4,290	3.0	2,037	13.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,482百万円 (64.0%) 29年3月期 4,113百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	130.29		3.0	3.6	5.4
29年3月期	109.59		2.6	3.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	117,954	80,763	66.1	4,450.92
29年3月期	120,321	81,938	65.9	4,329.25

(参考) 自己資本 30年3月期 77,948百万円 29年3月期 79,261百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,941	487	4,209	13,848
29年3月期	6,722	4,824	1,003	14,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		4.00	8.00	739	36.5	1.0
30年3月期		4.00		20.00		707	30.7	0.9
31年3月期(予想)		30.00		20.00	50.00		26.5	

(注) 平成31年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円、記念配当10円

次期第2四半期末の配当につきましては、創業100周年を記念した記念配当10円を加え、30円とさせていただきます。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は40円、平成30年3月期は40円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	4.8	2,300	0.9	2,200	0.5	1,500	24.5	85.65
通期	90,000	3.2	5,400	15.1	5,000	16.8	3,300	41.6	188.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,987,911 株	29年3月期	20,987,911 株
期末自己株式数	30年3月期	3,474,922 株	29年3月期	2,679,588 株
期中平均株式数	30年3月期	17,883,750 株	29年3月期	18,589,944 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、国内ならびに中国および東南アジア諸国の堅調な景気に支えられ、前期比3.9%増の87,223百万円となりました。

利益面では、原燃料価格が上昇しましたが、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図ったため、営業利益は前期比3.1%増の4,690百万円、経常利益は前期比0.3%減の4,279百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.4%増の2,329百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(化学事業)

電子材料は、自動車や産業機器などに使用される電子部品の需要増に伴い、誘電体および誘電体材料が堅調に推移しました。

酸化チタンは、需給がタイトな状況が続き売上を伸ばしましたが、鉱石価格上昇によるコスト増を補えず利益は減少しました。亜鉛製品は、出荷数量が減少したものの、亜鉛建値の上昇を受けて販売単価が高値で推移しました。

樹脂添加剤は、国内は塩ビ樹脂の堅調な需要を受けて安定剤が好調に推移しました。また東南アジアを中心に海外で塩ビ安定剤やハイドロタルサイトの販売が順調に伸びました。

衛生材料は、衛生部材(フィルム・不織布)の売上は堅調に推移したものの、インドネシアの合弁会社で生産するフィルムは顧客ニーズの高度化により生産性が低下し、利益は減少しました。

有機化学品は、チオ製品がプラスチックレンズやコンクリート混和剤向けで輸出を伸ばしましたが、医薬品中間体が大口顧客の生産調整の影響を受けて売上、利益ともに減少しました。

触媒は、石油樹脂の水素添加などに使用するニッケル触媒が堅調に推移するとともに、脱硝触媒が特に中国でのごみ焼却炉向けに輸出が纏まったことで大幅に増加しました。

また、受託ビジネスは好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比 6.8%増の 77,628 百万円となり、営業利益は前期比 3.9%増の 6,574 百万円となりました。

(医療事業)

X線バリウム造影剤は、海外への拡販が実り、堅調に推移しました。また、「グルカゴン」(消化管蠕動運動抑制作用)、「ソルプロ」(日焼け止め対策サプリ)、「レボシス」(人工骨充填剤)が順調に売上を伸ばしました。

一方、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、ジェネリック品1社の販売中止を受け微減にとどまりましたが、原料の値上がりの影響を受けました。また、医療機器は、メンテナンス契約等の獲得は順調だったものの、機器本体の拡販が進まず伸び悩みました。かぜ薬「改源」やその他のOTC(一般用)医薬品は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比 5.4%減の 8,920 百万円となりましたが、コストダウンの徹底により新製品の試験費用を吸収し、営業利益は前期比 278.6%増の 132 百万円となりました。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などを行うラインファルト工業㈱を売却したため、第2四半期までの売上高 674 百万円、営業利益 16 百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は117,954百万円と前連結会計年度に比べ2,366百万円減少しました。これは、主として、土地及び投資有価証券が減少したことによるものです。負債は37,190百万円と、前連結会計年度に比べ1,192百万円減少しました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものです。

また、非支配株主持分を除く純資産は77,948百万円となり、前連結会計年度に比べ1,312百万円減少しました。なお、自己資本比率は66.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは3,941百万円と前連結会計年度に比べ2,781百万円減少しました。これは、主として売上債権の増減額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△487百万円と前連結会計年度に比べ4,337百万円増加しました。これは、主として有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,209百万円と前連結会計年度に比べ3,206百万円減少しました。これは、主として長期借入れによる収入が減少し、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ750百万円減少し、13,848百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の景気は緩やかな回復が続くものと期待されますが、当社グループの化学事業においては鉱石や燃料の価格上昇による製造原価アップが懸念され、医薬事業においては医薬品の薬価引き下げが適用されることから、バリウム造影剤、アルロイドGなどの製品においては収益の低下が懸念される状況であります。

なお、翌連結会計年度の売上高は90,000百万円、営業利益は5,400百万円、経常利益は5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,300百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,824	14,091
受取手形及び売掛金	25,887	28,032
商品及び製品	10,012	9,948
仕掛品	2,478	2,641
原材料及び貯蔵品	4,732	5,113
繰延税金資産	921	1,048
その他	1,094	963
貸倒引当金	△63	△51
流動資産合計	59,889	61,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,893	38,293
減価償却累計額	△25,670	△25,832
建物及び構築物(純額)	13,222	12,461
機械装置及び運搬具	69,348	68,307
減価償却累計額	△59,880	△58,851
機械装置及び運搬具(純額)	9,467	9,456
土地	17,597	14,866
建設仮勘定	830	2,026
その他	6,204	6,284
減価償却累計額	△5,224	△5,287
その他(純額)	979	997
有形固定資産合計	42,097	39,807
無形固定資産		
のれん	2,084	1,554
その他	709	650
無形固定資産合計	2,794	2,205
投資その他の資産		
投資有価証券	14,163	12,830
退職給付に係る資産	48	58
繰延税金資産	556	727
その他	803	569
貸倒引当金	△30	△32
投資その他の資産合計	15,540	14,154
固定資産合計	60,432	56,166
資産合計	120,321	117,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,350	8,756
短期借入金	11,364	11,055
未払法人税等	531	1,446
賞与引当金	1,233	1,259
その他の引当金	129	119
その他	4,329	5,342
流動負債合計	26,938	27,978
固定負債		
長期借入金	5,238	3,521
環境対策引当金	119	121
退職給付に係る負債	4,812	4,877
繰延税金負債	1,114	551
その他	159	139
固定負債合計	11,444	9,212
負債合計	38,383	37,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	37,897	39,504
自己株式	△4,464	△6,466
株主資本合計	74,297	73,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,140	4,234
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	△223	△243
退職給付に係る調整累計額	50	58
その他の包括利益累計額合計	4,963	4,047
非支配株主持分	2,676	2,815
純資産合計	81,938	80,763
負債純資産合計	120,321	117,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	83,938	87,223
売上原価	65,451	68,338
売上総利益	18,486	18,884
販売費及び一般管理費	13,935	14,194
営業利益	4,551	4,690
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	279	267
その他	142	105
営業外収益合計	429	378
営業外費用		
支払利息	101	95
為替差損	24	120
休止固定資産減価償却費	127	112
その他	436	460
営業外費用合計	690	789
経常利益	4,290	4,279
特別利益		
固定資産売却益	70	605
投資有価証券売却益	460	1,898
特別利益合計	531	2,503
特別損失		
固定資産売却損	655	0
減損損失	170	2,060
固定資産除却損	481	121
子会社株式売却損	—	292
工場再構築費用	—	719
その他	34	10
特別損失合計	1,342	3,204
税金等調整前当期純利益	3,478	3,578
法人税、住民税及び事業税	1,121	1,766
法人税等調整額	201	△573
法人税等合計	1,323	1,192
当期純利益	2,155	2,385
非支配株主に帰属する当期純利益	118	55
親会社株主に帰属する当期純利益	2,037	2,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,155	2,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,844	△899
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	△56	△12
退職給付に係る調整額	175	8
その他の包括利益合計	1,958	△903
包括利益	4,113	1,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,000	1,413
非支配株主に係る包括利益	113	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	36,611	△3,462	74,012
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する当期純利益			2,037		2,037
自己株式の取得				△1,001	△1,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,286	△1,001	284
当期末残高	21,838	19,025	37,897	△4,464	74,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,310	0	△185	△124	3,001	2,595	79,610
当期変動額							
剰余金の配当							△750
親会社株主に帰属する当期純利益							2,037
自己株式の取得							△1,001
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,829	△3	△38	175	1,962	80	2,043
当期変動額合計	1,829	△3	△38	175	1,962	80	2,328
当期末残高	5,140	△2	△223	50	4,963	2,676	81,938

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,838	19,025	37,897	△4,464	74,297
当期変動額					
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に帰属する当期純利益			2,329		2,329
自己株式の取得				△2,002	△2,002
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,606	△2,002	△395
当期末残高	21,838	19,025	39,504	△6,466	73,901

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,140	△2	△223	50	4,963	2,676	81,938
当期変動額							
剰余金の配当							△723
親会社株主に帰属する当期純利益							2,329
自己株式の取得							△2,002
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△905	△0	△19	8	△916	138	△778
当期変動額合計	△905	△0	△19	8	△916	138	△1,174
当期末残高	4,234	△2	△243	58	4,047	2,815	80,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,478	3,578
減価償却費	2,877	3,005
減損損失	170	2,060
工場再構築費用	—	719
投資有価証券売却益	△460	△1,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	183	88
受取利息及び受取配当金	△286	△273
支払利息	101	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	△2,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	691	△630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41	△179
その他	1,287	500
小計	7,894	4,667
利息及び配当金の受取額	286	274
利息の支払額	△103	△95
法人税等の支払額	△1,354	△904
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,722	3,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,636	△3,771
有形固定資産の売却による収入	92	975
投資有価証券の取得による支出	△593	△123
投資有価証券の売却による収入	834	2,101
貸付けによる支出	△70	—
貸付金の回収による収入	15	123
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	313
その他	△467	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,824	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280	△486
長期借入れによる収入	2,190	400
長期借入金の返済による支出	△1,692	△1,471
自己株式の取得による支出	△1,001	△2,002
配当金の支払額	△752	△724
非支配株主への配当金の支払額	△26	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	0
非支配株主からの払込みによる収入	—	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△4,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838	△750
現金及び現金同等物の期首残高	13,759	14,598
現金及び現金同等物の期末残高	14,598	13,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学事業」及び「医療事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学事業」は、化学工業製品を製造・販売し、「医療事業」は、医薬品及び医薬部外品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益であり、その会計処理の方法は連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	72,683	9,424	82,108	1,829	83,938	—	83,938
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,617	30	1,648	0	1,648	△1,648	—
計	74,301	9,455	83,756	1,830	85,586	△1,648	83,938
セグメント利益	6,327	34	6,362	81	6,443	△1,892	4,551
セグメント資産	73,171	11,565	84,737	1,519	86,257	34,064	120,321
その他の項目							
減価償却費	2,474	264	2,739	7	2,747	130	2,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,394	348	3,742	5	3,748	190	3,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,892百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,891百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化学	医療	計				
売上高							
（1）外部顧客への売上高	77,628	8,920	86,549	674	87,223	—	87,223
（2）セグメント間の内部 売上高または振替高	1,343	60	1,404	—	1,404	△1,404	—
計	78,972	8,981	87,954	674	88,628	△1,404	87,223
セグメント利益	6,574	132	6,707	16	6,723	△2,033	4,690
セグメント資産	76,579	10,500	87,080	—	87,080	30,874	117,954
その他の項目							
減価償却費	2,616	249	2,866	3	2,870	135	3,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,927	63	3,990	5	3,996	13	4,009

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,033百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,023百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額は、取締役会にセグメント別に報告されている売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,329円25銭	1株当たり純資産額	4,450円92銭
1株当たり当期純利益	109円59銭	1株当たり当期純利益	130円29銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,037	2,329
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	2,037	2,329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,589	17,883

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年6月27日開催の第123回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を報酬として支給するものといたします。なお、平成元年6月29日開催の第94回定時株主総会において、当社の取締役の報酬等の額は月額2,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）としてご承認をいただいておりますが、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬等の額とは別枠として、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、対象取締役について年額1億2,000万円以内として設定いたします。

2. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当ておよび払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として上記年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していることおよび下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

(2) 譲渡制限付株式の総数

各事業年度において対象取締役に割り当てる譲渡制限付株式の総数は、100,000株以内とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、当該契約は以下の内容を含むものとする。

①譲渡制限期間

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、20年間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。

②退任時の取扱い

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役を退任した場合には、任期満了、死亡その他当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）を当然に無償で取得する。

③譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、上記②に定める任期満了、死亡その他当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記③の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

⑤組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

⑥その他取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示および通知の方法、本割当契約の改定の方法その他当社取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。